台湾進攻のコスト

漢和防務評論 20190409(抄訳)

阿部信行

(訳者コメント)

米中の貿易戦争は、全世界を巻き込む規模になっていますが、中国は、最終的にどう対処するか世界が固唾を飲んで見守っています。
今日の漢和防務評論の記事は、過去、中国が対外戦争を発動した時期は、内政が混乱し收拾がつかなくなった時期である、と述べ、中国は、人民の不満をそらすため対外戦争に転嫁した、と。
同誌は、現在の中国が内政に行き詰まっており、対外（台湾）戦争に転嫁する可能性があるが、その結果は破滅しかない、と主張しています。

中国空母による台湾東岸の威嚇

中国軍事力に影響を与える重要な要素は、国内の政治、経済及び社会問題である。軍事は政治の最後の手段である。したがって中国の軍事問題を考える場合は、前提として中国社会が今日直面する大きな問題、中国共産党内部の派閥争い、権力闘争、危機等々を分析しなければならない。

ある説によると、“九字年”（西暦で九のつく年）は中共の本命年（厄年とされる）であるという。したがって1949年から、59、69、79、89、99（法輪功）、09（新疆流血）年に、中共は、様々な規模の流血事件を発生させている。したがって今年は、中共が軍事的冒険行為を発動する可能性があると判断される。主たる目標は台湾である。

我々は、迷信を信じない。しかし、上述の歴史を見ると、10年毎に、中共は確かに重大な内政危機に陥っている。したがって対外戦争に転嫁してくるのである。中ソ、中越、中印国境紛争は、誰が先に発動したのか考えても見よ。今日、大量の資料が公開されており、中共が先に発動したのは疑いのない事実である。ここでは詳細には議論しない。KDRは、以前中越戦争の問題について論じた。

まず内政から話を始めよう。

昨年12月は改革開放40周年記念行事があった。元老たちは一人も出席しなかった。このことは何を意味するか？周知の通り、江沢民、朱鎔基、李鵬を含め、彼らの執政時期は矛盾が次々と重なり、祝賀気分にはなれなかったのか。或いはそれぞれの老指導者が健康上の理由で会議に出席できなかったか。しかし胡錦濤まで含めて一人も出席しなかった。中共の高層指導者は、延安時代から、ソ連共産党とは違って、党内が団結しているのを見せることが最大のテーマであり、内部に大きな亀裂が起きても、必ず外部にわからないようにした。たとえリタイヤした老指導者であっても、近年、しばしば顔を出していた。

同月、政治局学習会上で、25名の政治局委員が次々と批判と自己批判を行い、習近平の功績を誉めた。その後習近平は自ら今回の会議は成功だった、と述べた。

1月、政治局は、再び常務委員会拡大会議を開催し、中央書記処が先頭に立って、党中央の権威と集中統一指導を守るよう呼びかけた。習は、明らかに政治局を引き締めようとしている。1956年の反フルシチョフ政変のような事態を警戒しているのか。

とう小平の改革開放は、旗印であり、レーニンと同じであった。ソ連共産党内部で”レーニンに反対した””レーニンを支持しなかった””レーニンの教えに背いた”等の罪名は、大きな政治犯としての罪名であった。

トウ小平の長男、とう樸方は、最近、何を書いたか？「南華早報」に発表し封殺された”内部版”では：自分の能力を知れ、尊大になるな。これは公然と反旗を翻したことになる。トウ小平の改革開放を否定するのか？中共の絶大多數の党員は民衆を含めて、呼応することはない、と。

この6年間のネット上の評価を見ると、一部は、極めて高く評価している。ネット上で批判されたいわゆる10個の罪業とは：

- 一、憲法を改正し、国家主席の任期制を廃止した。反対意見は押し切った。
- 二、個人崇拜と”文革”を復活させた。
- 三、言論と宗教の自由を圧殺した。十字架を焼き、キリスト教社会の怒りを買ったのは前代未聞である。
- 四、党の絶対指導と経済の国有化を強調した。民営企業家は驚いて混乱し、資本を逃避させようとしている。
- 五、政治局を集団指導方式から個人の独裁方式に変えた。とう小平の幹部制度を破壊した。
- 六、経済の萎縮不振を招いた。中国貨幣を過剰に発行し、元の価値を大幅に下げ、銀行経営を危険にさらし、不動産バブルを招いた。
- 七、政治闘争を復活させた。反腐敗運動を拡大し、自己と異なる意見の幹部を迫害した。
- 八、種族を迫害し、文化を弾圧し、国家を分裂させた。新疆地区に集中教育のためのキャンプを建設し、100万人以上のウイグル人を不法に閉じ込め、国際的な評判を悪化させた。
- 九、中米関係を悪化させ、トウ小平の外交上の施政方針である、”冷静観察、沈着対応、韜光養晦、決不当頭（決して先頭には立たない）、有所作為”を放棄した。この結果、貿易戦争を誘発し、中国経済を衰退に導いた。
- 十、一国両制を完全に破壊した。香港及びタイ国で公然と拉致活動を行い、香港からの新たな移民の動きを生起させた。

中共の大きな後退現象について、国際学者の見方は概ね一致している。米国の学者ジェローム・コーエンは、習近平を”反面教材”と称している。すなわち：中国の変革は、予想よりも早く来てしまった可能性がある。また更に多くの人々は、中国社会は、この40年で最大の危機に直面した、と述べている。特に2019年、もし貿易戦争で引き続き打撃を受けると、経済は必ず崩壊に近づく、と。

このような前提の下、多くの人が憂慮するのは：習近平は、中国の過去（”九字年”）の一貫したやり方に倣って、対台湾戦争を発動し、内政の危機を転嫁する可能性がある、と。また現象から分析すると、習近平は、”台湾同胞に告げる書”の発表40周年記念大会講話において、特別に”武力政策を放棄せず”と述べた。

本当に対台湾戦争を発動するのか？

まず最初に、過去中国が”九字年”に引き起した戦争の前提、過程、特徴を見る。

最初は、1959年の中印国境衝突である。このとき、中共党内の矛盾が激化、重大な経済衰退と権力闘争を招き、関係修復ができなかった。毛沢東の大躍進政策は大飢饉を招いた。過去に用いた”帝国主義封鎖論”を再び言い訳にすることはできなかった。次に廬山会議において、国防部長彭徳懐は公然と反旗を翻した。軍隊、党内に”彭黄張舟反党集団”が出現した。さらなる粛清は避けられなかった。したがって中共は内政の混乱を中印戦争に転嫁した

のである。

転嫁の過程と特徴は明確である。毛沢東、トウ小平時代の中共が転嫁した外部との戦争は、完全に無謀な行動ではなく、よく計算されていた。この戦争は、1. コントロール可能であった。戦闘地域は国境地区に限定され、目的は達成できた。2. 相手の状況をよく把握していた。当時のインドは、今日の中国軍隊によく似ていて、独立後十数年を経て戦争経験がなかった。中国軍内部で作成されたインド軍研究報告によると：インド軍内部は種族がバラバラで、階級矛盾が突出している。軍の士気は低く、装備技術の水準は低い、とあった。

一方、1959年の中国軍は、彭徳懐を粛清したにもかかわらず、朝鮮戦争が終結したばかりで”ソ連軍に学べ”運動が5年近く進行し、装備の制式化、統一化が完了していた。当時の軍備の水準は、アジアでは最強の陸軍であり近代化のレベルは高かった。インドを攻撃するのは容易であった。この点を中共上層部は良くわかっていた。

軍事力行使を選択する場合、中共軍は相手を把握できない戦争は戦わなかった。

1969年のダマンスキー島での中ソ衝突事件においても、中共の上述の考え方、論理を見ることができる。

文革の惨劇は、中共上層部の全面的分裂、国民経済の完全崩壊を招いた。中共は、生死存亡の危機に陥った。この時期にダマンスキー島で冒険的な軍事行動を発動したのである。ソ連中央軍事博物館に展示された第一次衝突の経過は次のとおりである：3月2日、ソ連軍の小隊は、ウスリー川のダマンスキー島上をパトロール中に、中国側のパトロール隊と交渉を始めた。相互に意見を主張し合う間に中国軍が突然発砲した。銃口をソ連軍兵士に向けて発砲し、ソ連軍の死亡者は十数人に及んだ。

實際上、中国は、この作戦を1968年から準備を始めていた。すなわち劉少奇が殺害されてから1年後であった。3月に軍事攻撃が発動され、4月に中国共産党第九回大会が召集され、次の指導者が確定した。方針は：軍事的対応は拡大せず、であった。

中共は、ソ連の戦略重点が欧州にあり、中ソ国境で大規模戦争を発起する意図がないことを熟知していた。したがって国境でのいざこざは、第一が政治目的であった。たとえ中共の損害が甚大であっても、珍宝島の放棄を迫られても、受け入れられないコストではなかった。これは政治上のコストであった。3月15日の第二次戦闘では、ソ連軍は正規軍を出動させた。これ以前は、KGBの国境警備部隊がこの地区の防備を担っていた。戦闘規模が双方とも団級に拡大し、ソ連軍はT-62主力戦車、BM21ロケット砲など大型装備を出動させ、最終的に中国軍をダマンスキー島から完全に駆逐した。これらの真の状況について、当時中国国民衆は、知らされず、勝利し島嶼を奪回したものと思っていた。中国軍は、たしかに後になってひそかに島に戻り1個の監視哨を設定した。常駐兵力は2乃至4人で、相当規模が小さかった。ソ連は、もはや対応しなかった。

1979年の中越戦争は、再び中共の遠望深慮の結果であった。文革が終了し、乱世を治まる時期に入ったが、華国鋒の”兩個凡是”理論によって、トウ小平の復活とリーダーシップ発揮は大きく阻害された。国民経済は完全に崩壊していた。政治、経済の矛盾は極限に達し、ここで対ベトナム戦争を発動したのである。

この戦争も依然として、コントロール可能な、小兵力で、国境紛争規模、と定義づけられる。たとえ損害が甚大であろうとも、国内的には独特の”精神的勝利法”を駆使すれば勝利したことになる。ベトナム軍の主力は、カンボジアの戦場に大規模に投入されたが、効果的な攻撃と防御ができなかったため、戦争の主導権は中共側にあった。

上述の中共の軍事行動の全てに共通することは次のとおりである：1. すべて陸地戦が主である。2. 第三者の介入がない。中国が主導進攻の態勢を保持、相手側に対する戦略判断が基本的に正確である。3. 当時の中国は、経済は孤立し外資は入らず、外部との連携はなかった。4. 作戦期間が短く、長くても2週間程度であった。5. 海、空軍、ロケット軍の参加は無く、相手が戦争のエスカレートを望まなかった。

現在の習近平の置かれた状況は、政治的には1969年の毛沢東に似ており、孤立し、四中全会すら開催が予期できない状況である。経済情勢は、2019年一旦継続下降し、人民はさらに不満の声を高めている。では開戦を選択するか？台湾を狙うのか？もしそうであれば、以下に述べる段階を踏む：

1. 大規模軍事演習
2. 地対空ミサイル、戦闘機、水上艦で台湾軍戦闘機、水上艦を攻撃し、“台湾独立運動への見せしめ”とする。
3. 外島に進攻し占領する。
4. 直接大規模作戦で台湾を占領する。

上述の4種の作戦は、細分化できるがここでは逐一説明はしない。

第1項目については、江沢民時代から始まったが、効果はわずかであり、内政、経済危機を転嫁するには不十分であった。第2項目以下は武力行使であり流血の衝突である。

上記の通り、すでに説明したが、中共が選択する戦争モデルは、内政の危機（政治、経済、社会）を転嫁するものであり、戦争の経過を熟慮しつつ、やぶれかぶれの行動ではない。把握できない戦争はしない。したがって戦争をコントロールし、兵種は単一で、エスカレートはさせない。

しかし対台湾作戦においては、第2項目以下の軍事作戦はコントロールできるであろうか？いくつかの“九字年”の軍事作戦と異なるところは：台湾に対する如何なる形態の直接攻撃であっても、中共は、必ず以下に述べる重大な政治的、経済的打撃を受けることになることである。

- A. 今日の中国が置かれた外交環境に照らせば、世界の如何なる国も支持しない。中国に対する国際的な譴責、制裁の声が挙がることになる。
- B. 大量の外資が引き上げる。経済上、厳しさが加重される。戦争のコストは激増する。
- C. 日米中の関係が徹底的に悪化する。米国の台湾軍事援助、弾薬補給、日米海軍、空軍の台湾地区への展開は不可避である。
- D. 陸地戦と異なり、海空の戦争は損害の状況が明確になる。航空機が何機撃墜されたか？艦船が何艘撃沈されたか？映像は全世界に放映される。中国式“精神的勝利法”によって自己満足させることはできない。中国によるコントロールは不可能であり、エスカレートを止めることも不可能である。
- E. 戦争を終わらせることはできるか？戦争の結節は、過去の“九字年”の軍事作戦のように、必ずしも中共が全般を握っているわけではない。一旦、台湾軍の航空機、艦船が襲撃された場合、いつ報復攻撃するか、またいつ中国機、中国艦船を攻撃するか、台湾が一定の主導権を保有している。言い換えれば、戦争の終結の可否は、習近平には決められない。
- F. 4G時代には、戦争、戦場の状況、兵士の死傷の状況は随時ネットを通じて全世界に映像が流れる。人々は、みな“記者”である。一人っ子時代の中国社会では、さらに社会の矛盾

を激化させないか？

G. 死傷者の大量出現をどのように処理するか？対ベトナム戦争時代の老兵の補償問題は現在も続いており、重大な社会問題となっている。これらの問題は、中国軍の士気に影響する。中共のために命を懸けて、何の利益があるのか、と？

H. 第2項目の作戦に入ったあと、流血事態になると、台湾島内で如何なる反応があるか？中共は把握できない。一旦戦争状態になると、民進党は、必ずこれを理由にさらに厳しい内部安定措置を採るであろう。外島に進攻するのか？外島は現在、すでに政治的に中国に接近したいと主張している。

I. 全面進攻するのか？台湾本土への上陸作戦は、100%把握しているか？失敗したらどうするか？これは陸地戦ではない。中国式“精神的勝利法”は使えない。衛星、情報技術の発達した今日、突然襲撃することは不可能だ。如何なる規模の対台湾作戦であっても、必ず兆候がある。大規模な台湾進攻作戦を発動する場合は、少なくとも数ヶ月以上の兵力部署の変更、配備のための期間が必要である。日米台も必ず兵力部署の調整を行うであろう。開戦まえから米台の軍事協力の規模は増大する。特に武器の輸入数量は倍増するであろう。

もし把握できなければ、対台湾戦争は、中共建国70年来の過去の如何なる対外戦争とも性格が異なることになる。すなわちコントロール不能となれば、内部矛盾の転嫁はできるのか？それどころか、内部矛盾を深めることになる。”やぶれかぶれの戦争”だけではすまない。香港やタイ国での書店経営者の拉致は、無法者の作法である（毛沢東や鄧小平でもやらなかった）。或いは中共はコストに見合うと見ているのか？

以上